



# 下呂市 GERO CITY assembly

## 議会だより

平成27年12月1日  
第46号



平成27年インターハイ 男子団体ベスト4!!



平成27年度 全国高校総合体育大会に益田清風高校の  
弓道部男子団体、男子個人、女子個人が  
出場  
(8月6日～9日奈良県吉野町にて開催)

### CONTENTS

- 9月定例会審議結果、委員会報告、提出した意見書 (P2～P7)
- 一般質問で12人が市政を問う (P8～P13)
- 市民懇談会を開催、12月定例会日程、編集後記 (P14)

## 9月定例会の報告

9月3日から10月1日まで、平成27年第4回下呂市議会定例会が開催され、平成26年度決算を中心に上程議案の審議を行いました。一般質問には12人の議員が登壇し、それぞれに市政を質しました。最終日には「下呂市議会議員定数条例の一部を改正する条例について」が議員提案で提出され、賛成多数で可決となり、次の選挙から議員定数が2人削減され14人となります。また意見書1件を国へ提出することになりました。審議結果は次の通りです。

### 上程議案と審議結果

#### ◎全会一致で承認・同意・可決された議案 【市長提出議案】

議 案 名	審 議 結 果
専決処分の承認について（平成27年度下呂市一般会計補正予算（第3号））	承認 (全会一致)
専決処分の承認について(平成27年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)) 9月1日付新規職員の採用により、人件費等の補正予算を専決処分したので承認を求めるもの	
下呂市功労者表彰につき同意を求めることについて 日下部保次さん、棚橋節子さんを下呂市功労者として同意するもの	同意 (全会一致)
損害賠償の額を定め、和解することについて 平成22年に判明した未払給与について、平成25年3月末までに退職した元職員に対し損害賠償の額を定め和解するもの	可 決 (全会一致)
市道の路線認定について 下原トンネルの開通に伴い国道の一部が移譲となるため、市道の路線認定するもの ほか	
市道の路線変更について 下原トンネルの開通に伴い、協和上町線の起点を変更するもの ほか	
平成26年度下呂市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 平成26年度水道事業会計における未処分利益剰余金の処分の決定	
下呂市民の歯と口腔の健康づくり条例について 市における歯科口腔保健の推進に関し、基本方針を定め、市の責務等を明らかにするための条例制定	
下呂市廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例について 金山町岩瀬の下呂市埋立処分場を新たに下呂市廃棄物処理施設に追加するための条例改正	
下呂市農業研修生宿泊施設の設置及び管理に関する条例について 旧馬瀬青木島教員住宅を、農業研修を受ける研修生の宿泊施設として活用するための条例制定	
下呂市湯けむり広場条例について 旧下呂館跡地を市民と観光客との憩いの場とする、下呂市湯けむり広場を設置するための条例制定	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	
平成27年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
平成27年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	
平成27年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
平成27年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第2号）	
平成27年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算（第1号）	
平成27年度下呂市学校給食費特別会計補正予算（第2号）	
平成27年度下呂市水道事業会計補正予算（第2号） 前年度繰越金確定、前年度事業精算等に伴う補正	
平成26年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の認定について	
平成26年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の認定について	
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算の認定について	
平成26年度下呂市下呂財産区特別会計決算の認定について	

前頁につづき 全会一致で可決された議案 【市長提出議案】

議案名	審議結果
平成 26 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の認定について	可決 (全会一致)
平成 26 年度下呂市立金山病院事業会計決算の認定について	
平成 26 年度各会計で執行した予算の内容を確認し認定	
平成 27 年度下呂市一般会計補正予算 (第 5 号)	
地域介護・福祉空間整備等補助金及び振興事務所コンクリート強度試験等による補正	
平成 27 年度下呂市下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)	
萩原水処理センター攪拌機の故障等による補正	

◎賛否が分かれた議案 【市長提出議案】

○…賛成 ×…反対

議案名	議員名											審議結果				
	田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤嚴悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝		中島新吾	中島達也	中野憲太郎	二村勝己
下呂市手数料条例の一部を改正する条例について マイナンバー制による、通知カード・個人番号カードの再交付手数料を定めたもの	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	可決 (賛成多数)
平成 27 年度下呂市一般会計補正予算 (第 4 号) 前年度繰越金確定、普通交付税の交付決定等による補正	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) 決算の認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市簡易水道事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市下水道事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	
平成 26 年度下呂市水道事業会計決算の認定について 平成 26 年度各会計で執行した予算の内容を確認し認定	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	

◎全会一致で可決された議案 【議員提出議案】

議案名	審議結果
下呂市議会会議規則の一部を改正する規則について 男女共同参画を推進するため下呂市議会において出産のため本会議や委員会を欠席できるようにする規則改正	可決 (全会一致)
森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進に係る意見書について	
森林整備推進等のため安定財源の確保を図ることなどを求める意見書を提出することについて	

◎賛否が分かれた議案 【議員提出議案】

○…賛成 ×…反対

議案名	議員名											審議結果				
	田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤嚴悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝		中島新吾	中島達也	中野憲太郎	二村勝己
下呂市議会議員定数条例の一部を改正する条例について 次の選挙から議員定数を 2 人削減し 14 人とするための条例改正	×	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	×	可決 (賛成多数)

◎報告案件

議案名
財政健全化判断比率の報告について
資金不足比率の報告について
一般財団法人下呂ふるさと文化財団の経営状況の報告について



## 予算特別委員会

### 一般会計では約3億8千万円を増額補正

9月24日、委員会を開催し、付託された11議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。補正予算の主なものについて報告します。

#### 一般会計

補正額 3億8665万円  
補正後 210億5064万円

#### 一般会計歳入補正の主なもの

- ◎平成26年度繰越金確定による繰越金の増額 2億7626万円
- ◎普通交付税の交付額決定による増額 4億9875万円
- ◎財政調整基金繰入金の減額 △6億3380万円
- ◎臨時財政対策債 1億3867万円
- ◎下呂交流会館指定管理料余剰金返還金 1140万円

#### 一般会計歳出補正の主なもの

◎職員給与未払い賠償金 2198万円

## 産業経済常任委員会

### 付託された8議案を可決すべきものに

9月18日に当委員会に付託された8議案について審査し、全てを可決すべきものと決しました。主な審査内容は次の通りです。

- ◎庁内情報化推進諸経費 4160万円
- ◎総合戦略推進事業(広域連携) 1030万円
- ◎障がい児通所給付費の追加 2526万円
- ◎予防接種事業及び子育て支援予防接種事業 1418万円

#### 9特別会計

補正額 2億6687万円  
補正後 129億0073万円

#### 特別会計歳出補正の主なもの

- ◎簡易水道 水道本管漏水修繕 400万円
- ◎下水道 下水道施設管理経費 1427万円
- 3企業会計(補正は1企業会計)  
補正額 1485万円  
補正後 22億8342万円

農業研修生宿泊施設設置条例は、馬瀬地内の教員住宅を、今後は農業研修生が短期間でも宿泊できるように整備する条例です。委員より、研修生には手厚い支援をし、下呂に住めば夢や希望を持てるような施設になるよう、就農後にもしっかりとサポートすべきとの意見がありました。

湯けむり広場条例は、取り壊された旧下呂館跡地を「阿多野湯けむり広場」に、同時に取得した駐車場を「宮本湯けむり広場」とし、名称をそれぞれ定めます。

条例の目的は市民の皆さんが交流を深め、観光客との交流促進や地域産業の振興の拠点となるよう、利用時間や利用料金などを定め多くの人が利用しやすくするものです。委員からは、利用料金や利用時間、また全面を利用した場合と一部利用の場合での料金設定等、利用推進に向けた質疑がありました。「様々な利用を想定した

結果として、条例を制定した。利用方法や時間等は個別に相談に応じる」との答弁がありました。また、大型連休では慢性的な駐車場不足もあり駐車場としての利用も求められ、「宮本湯けむり広場は駐車場として連休等は利用する」また、「現在進めている地域再生計画で跡地利用が明確になれば、この条例は廃止する」との答弁でした。



ゆけむり広場(旧下呂館跡地)で週末に実施されるにぎわいバザール

# 総務教育民生 常任委員会

## 付託された3議案全て 可決すべきものに

9月17日、当委員会に付託された3議案について審査し、全てを可決すべきものと決しました。

主な審査内容は次の通りです。「損害賠償の額を定め、和解することについて」では、退職した職員の給与未払事件で、損害賠償額と和解することの承認を議会に求めたものです。これで給与未払い問題が終結することになります。

「下呂市民の歯と口腔の健康づくりの条例について」の審査では、委員から「子供たちが検診で指摘されているのに、歯医者に行かず悪化する」「特定健診の中にある歯科検診の受診率が低い」等の発言があり、歯科医師会と口腔保険協議会の更なる取り組みに期待する意見がありました。

歯周病は糖尿病などの生活習慣病との因果関係が指摘され、歯と口腔内を良好に保つことが健康増進につながります。市の責務などを記したこの条例で8020運動が推進されることとなります。

# 議会改革特別委員会

## 議員定数を2人減!

### 次回選挙から議員定数を2人削減し14人に

議長を除く全議員で構成する当委員会は、市民に開かれた議会を敵しい時代に対応できる議会を目指して活動しています。一昨年、若い人が議会に出やすいよう、条件整備の第一歩として現在の議員報酬が適正なのか、市長に報酬審

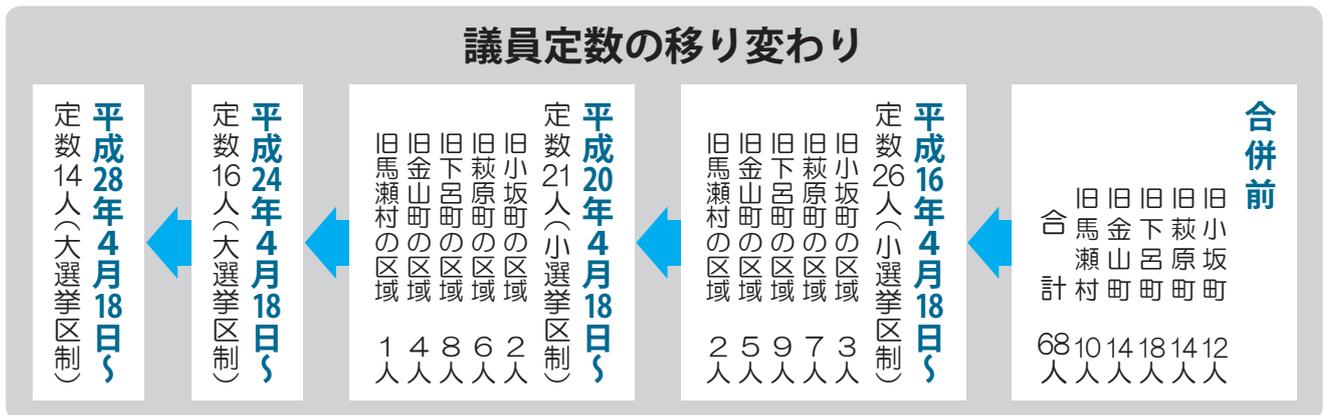


議場の様子

議会の設置を要望しました。審議会は市長に対し、報酬の引き上げは妥当であると答申しました。付帯条件として①議会、議員活動の可視化に取り組むこと②さらなる議員定数の削減について検討することでありました。2つの付帯条件等について議員全員で意見交換、議論を進め、9月の本議会に「現在の定数16を14にする」議案を提出するに至りました。結果は賛成多数で可決され、来春の選挙より適用されますが、今後広大な地域、敵しくなる財政状況等に鑑みた議会活動が求められます。更なる可視化に取り組むことをお約束し報告いたします。



### 議員定数の移り変わり



## 平成26年度一般会計、8特別会計、3企業会計の決算を認定

### 一般会計及び特別会計の

**歳入総額322億9,981万円** (うち一般会計は202億5,681万円)

**歳出総額310億6,767万円** (うち一般会計は196億4,684万円)

**基金残高 137億1,006万円** (定額運用基金は除く)

**市債残高 468億4,566万円**

## 決算特別委員会

9月25日・28日・29日の3日間、委員会を開催し、平成26年度一般会計決算、8つの特別会計決算及び3つの企業会計決算の認定について審査し、全て認定すべきものと決しました。  
主な質疑は次のとおりです。

### 審査での主な質疑

#### 【市税について】

**Q** 下呂市は税収の中で固定資産税の占める割合が多い。滞納においても4億690万円で、年間税収の1割に近い額となっている。納税の公平性からみても、問題があるのではないか。また、国保税の滞納件数が609件で、1億6800万円程あるが、滞納件数が増えていくと税の算定に影響していくのか。

**A** 監査委員からも指摘を受けており、下呂市の滞納の状況は決して楽観視できない。組織の見直し等で、強化できる体制を取りたい。今年から県税事務所に職員を1名派遣し、県の担当者と臨戸訪問など収納のノウハウを学んでいます。国保税については滞納が増えれば収納額が減るので、国保税

の税率算定に影響を及ぼします。

#### 【獣害対策の県補助金について】

**Q** 県の鳥獣被害防止総合対策交付金を利用すれば、県の補助金を受けられるはずだが、下呂市が利用しない理由は

**A** 平成25年度に創設された制度で、捕獲した動物を職員が1頭1頭目視する義務があり、そのたびに職員が現場に確認に行かなければならないため、職員数が減少している現状において、この制度の利用は難しい。

#### 【電気料の削減について】

**Q** 平成26年度に電力の調達先の切替えを行ったがどれくらい電力費が下がったのか。

**A** 下呂庁舎や振興事務所など6か所の電気料は平成25年度は1945万37円、平成26年度は1904万2518円で、差引40万7519円の削減となっている。

#### 【地元野菜の活用】

**Q** 学校給食地元野菜供給奨励事業費は6万3千円だが、耕作放

棄地や農地の荒廃が進む中、農業体験など農地を守る対策は

**A** 学校給食への奨励事業は3団体でわずかな額だが、新給食センターの動向(需要と供給)を見ながら、団体の育成等を行ってきたい。ただし今実施している団体は高齢化が進んでいるため、様々な点を含めて検討していきたい。

#### 【位山自然の家について】

**Q** 位山自然の家の利用者からは大変良かったと、評判を得ているが、利用者が減っているのはなぜか。

**A** 予約の受付開始日に、申し込みが集中するためです。大口の団体が同日程に集中し、受け入れができなかったため、今後は優先的受け入れを検討しています。



位山自然の家

## 【住宅融資について】

Q 勤労者住宅資金融資事業は実績件数0件という状況が過去数年続いているが、その要因は

A 昨今の金融情勢により市内の金融機関で有利に借りられることや、年収400万円以下という条件があることで、この制度の利用がないと思われる。

## 【特定健診の受診について】

Q 特定健診の受診率が低いのが、アップするための取り組みと今後の方向性は

A まずは未受診者が健診への意識を変えるようPRすることが大事。検診を受けてもらうだけでなく、別のアプローチが無いかも考えている。受診率を上げると言う点では、医師会の協力により定期的に個人医院などに受診している方も、特定健診の検査項目をクリアすれば検診を受けたことみなすという方法も考えている。

## 【ジェネリック医薬品の使用】

Q ジェネリック医薬品への切り替えの効果は

A 26年12月の差額通知分では、対象が490人で27年1月から6月の医療費の軽減効果額は

67万円であった。今後もPRし効果を上げていきたい。

## 【介護サービス受給者が増加】

Q 居宅介護サービス受給者数や地域密着型介護サービス受給者数、介護予防サービス受給者数が増加している理由は

A 要介護・要支援認定者数が2056人と前年度に比べ増えている。また地域密着型サービスについては、平成26年度中にファミリア小坂と萩原福寿苑の2施設が開設しているため。

## 【水道の有収率アップを】

Q 簡易水道の有収率が、昨年度に比べ70%をきっているが、その理由は。また有収率を上げるためにどういった施策をとるのか。人口減少が著しい中、今後大変な経営難になると思われるが

A 有収率が下がっている主な原因は漏水。夜中等に調査してピンポイントで修繕を行っており、26年度は56か所ほどありました。



## 今回の定例会において国へ提出することとなった意見書

### 森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進に係る意見書

森林は、食料や水、木材・エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収など、国民の安全・安心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。しかし、森林・林業・木材関連産業の現状は、長期にわたる経済低迷の影響や農山村人口の減少等により、経営基盤が依然として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況になっている。

こうした中、本年3月「山村振興法」が改正され、「地域の特性を生かした産業の育成による就業機会の創出」や「定住の促進」等が新たに基本理念に盛り込まれた。この新たな基本理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林・林業施策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備、間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が求められている。

よって、森林・林業政策の推進のため、安定財源確保と具体的な山村振興対策に向け、下記の事項を実現するよう強く要請する。

#### 記

- 1 地球温暖化防止対策に不可欠な森林吸収源対策の推進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源を追加するなど、森林整備推進等のための安定財源の確保を図ること。
- 2 地域振興・山村振興に向けて、森林等の保全の推進並びに山村における産業基盤及び生活環境の整備の促進を図るとともに、定住を促進するため、地域の中小企業者における受注機会の増大、所得の向上に向けた支援、雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援等、必要な方策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

# 一般質問 12人が市政を問う



9 番  
一木良一議員

## 新給食センター整備計画について

候補地、規模など具体的計画の中味は

### ◆教育部長

仮称「下呂市南部学校給食センター」は旧金山病院跡地を建設用地として、金山地域の小中学校と中原小学校の6校を対象に1日約500食を提供できる施設で、平成30年度から稼働を予定しています。また、仮称「下呂市中央学校給食センター」は、萩原地域の下呂市が所有する土地で、有効で効率的な活用ができる用地を選定し、小中学校14校分の1日約2500食を提供できる施設で、平成31年度から稼働を予定しています。

## 濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターについて

指定管理者NPOが運営する同センターに対して大胆かつ積極的支援を

### ◆経営管理部長

平成26年度からセンターの利用促進を図るため、誘致活動強化事業を3年間を目的に委託しています。またアスリートに対する栄養

サポート体制を充実するため、スポーツ栄養学を熟知した調理師の充実に努めるなど、支援を行っています。

## 有害鳥獣焼却施設について

施設整備計画の進捗状況は

### ◆農林部長

平成28年度に農林水産省の補助事業を活用し、まずは試みとして焼却炉1基を新設することとしています。現在法的観点なども含め環境部と協議中です。

## 農振地域内における除外手続関連について

年1回の受付回数を年複数回にするなど手続きの迅速化と制限の緩和を

### ◆農林部長

平成21年に農地法が大幅に改正され、農業振興地域からの除外における書類審査が、それ以前に比べ非常に厳格となりました。除外後における正当な転用目的はもちろん、周辺農地との連担性や担い手への集積、公共投資の有無等、あらゆる観点からの精査が必要となりました。また農業委員会など関係する3つの会議での審議を経なくてはならず、会議で必要な書類整理は勿論、現地の下見や、申請者との面談による細部にわたる聞き取りなどに、どうしても手間を要しています。



4 番  
今井政嘉議員

## 地域力向上について

人口減少対策として、現在どのような観点で取り組んでいるのか。

### ①高校生対象の就職ガイダンスについて

### ◆観光商工部長

益田清風高校3年生全員を対象に、6月5日地元企業ガイダンスが開催されました。これは、高校生に地元企業のことを知ってもらう、高校卒業後や大学等の卒業後は、地元企業への就職意識を高めることを目的としています。生徒、教員にも好評で次年度以降も継続する予定です。

②移住者対策、更にはUターンを  
目指した取り組みについて

### ◆観光商工部長

今年度から、まち・ひと・しごと創生の交付金対象事業で、市内の就職者だけでなく、市外への就職者や就農者も対象とし、年齢要件も拡大し家賃補助だけでなく、住宅購入に対する補助も行うこととしています。

## 産業振興と地域力向上について

市内の雇用状態について、特に若者雇用対策のマッチング事業について

### ◆観光商工部長

企業と求職者のマッチングの場として、毎年就職ガイダンスを開催しています。昨年度は、2月に星雲会館で開催し、38の事業所が参加され、個別のブースで就職面談を行いました。また、キャリアカウンセラーによる就職相談や下呂地域担い手育成総合支援協議会による就業相談も行われ、55名の求職者が来場されました。

## ふるさと納税を地域活性化に

様々な取り組みにより3倍となったふるさと納税、更に地域活性化に向けた取り組みとして、創意工夫により体験型イベントや超限定商品の謝礼品を

### ◆経営管理部長

寄附金使用の明確化については、本年からスタートしました「第2次総合計画」の7つの基本目標をベースとしたメニューに出来な  
いか検討しています。また、寄附者への謝礼品として、新たに小坂の滝めぐりや、金山の筋骨めぐり等の体験型のイベント等を追加することを検討しています。



1 番  
田中副武議員  
(公明党)

御嶽ごっこ

県条例で御嶽山も登山届が義務化となりました。

①風評被害もあり、濁河地区への観光客や登山者の減少が心配されます。現在の状況は

◆観光商工部長

濁河温泉の宿泊者数は、昨年9月27日に御嶽山が噴火して以降、今年の6月まで、平均値で前年を超えている月はありません。こうした状況を踏まえ、県では小坂・高根・久々野・朝日の御嶽山麓地域に宿泊された方に1000円分のおんたけクーポンをプレゼントするという取り組みを行っています。

②入山規制の見直しは

◆総務部長

現在は火口から2km、五の池小屋以南で規制を行っています。現在の噴火警戒レベルは2です。で、長野県側と協議をしながら、摩利支天山までの規制緩和を進めています。

③長野県木曾町では、独自にソフトウエア開発会社の登山届を試験

導入されました。下呂市での導入は

◆総務部長

木曾町は登山届の提出が条例で義務化されていないため、独自のソフトウエアを導入されたと聞いています。下呂市は登山届の提出が県条例で義務化されており、紙ベース登山届の提出、回収、管理を行うっており、現在の体制を維持したいと考えています。

若者の投票率向上について

明年夏の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられました。

①投票率低下が指摘される中、周知を図る必要性は

◆総務部長

下呂市では、選挙期間中の広報として、チラシや選挙公報の配布、同報無線での啓発、選挙広報車による巡回、さらには街頭での啓発グッズの配布等を通して有権者への呼びかけを行っています。今後は選挙のない期間の啓発にも力を入れていきたいと考えています。②特に18歳から20歳の若者に対しての周知について

◆総務部長

高校生の皆さんに選挙の仕組みや意義を伝え、投票所に出かけていただくために、学校と一緒に、模擬投票のようなことができないか検討しています。



8 番  
伊藤 厳 悟 議員

地域福祉の現状と今後の課題について

①下呂市社会福祉協議会の地域福祉への取り組みについて

◆福祉部長

社会福祉協議会の活動としては地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、地域・まちづくり、市民活動団体の支援などを行っています。職員数は27年4月現在で240人です。また平成27年度予算規模は10億4638万円となっています。・社会福祉協議会が取り組む地域福祉事業

◆福祉部長

地域福祉推進事業としては、近隣助け合いネットワークの推進を図る小地域ネットワーク事業、ふれあい・いきいきサロン事業、ボランティア支援事業、福祉教育推進事業、福祉相談事業、福祉車両貸出事業などがあります。

②地域包括ケアシステムの構築のための地域福祉

・地域での生活支援、見守り体制の仕組みづくり

◆市長

昨年8月の豪雨時に、山之口地区は自主的に災害対策本部を立ち上げ、お年寄りの見守り活動をしていただきました。これは地域福祉が防災にもつながる1つの例ですが、そういった地域づくりを下呂市全体でしていくことが大切だと思います。

◆福祉部長

仕組みづくりのために、地域住民に身近な生活支援活動・サービスを担う事業主体が連携した協議体づくりが求められます。

・地域包括支援センターの現状と役割について

◆福祉部長

地域包括支援センターは、市直営で専門職9名の職員により運営しています。高齢者からの相談件数の増加、困難事例への対応、休日・夜間の対応、地域への訪問など実態把握を進めていく上で適切な人員体制を確保し、センターの充実強化を進めます。

人口減少対策について

◆経営管理部長

若い方に下呂市に定住いただき、そして結婚に結び付けていただくことが必要と考えます。下呂市に住んでいただけるよう今年度策定する総合戦略の中で練り上げていきたいと考えています。



5 番  
各務吉則 議員

## 御嶽山の入山規制について

御嶽山火山防災協議会で噴火時の新たなハザードマップが作成されたが、下呂市の入山規制範囲縮小に影響があるか伺う。

### ◆総務部長

下呂市における立入規制範囲の縮小については、今回の噴火位置と火山活動の低下や安全対策に応じて行われていることから、新しいハザードマップが立入規制範囲の縮小に影響することはありません。

## 旧濁河スキー場跡地の利用について

①クロスカントリーコースの予定であるが進捗状況は

### ◆経営管理部長

今年度、岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の支援を受け、延長約1500mと500mの2コースを10月末までに整備します。

②トイレ、休憩場が必要と思われるが旧スキー場の施設は今後どの様にするのか。

### ◆経営管理部長

更衣室、トイレは必要と考えると

いますが、水の問題等の課題も多く、今後鋭意検討していきます。

## 下呂市における飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの今後の活用について

①今後、実業団、学生が高地トレーニングのメッカとして利用し、陸上競技全般のトレーニング設備が必要になると考えられるが、市が国から借りている土地（二ノスコート、臨時駐車場）を、練習場として活用する考えはないか。

### ◆経営管理部長

今後、状況を見ながら判断していきたいと考えています。

②下呂市のトレーニングエリアの拠点である濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターの今後の位置づけと支援策は、また災害時の利用はどのように考えられているか。

### ◆経営管理部長

高地トレーニングの中心的な施設として、所有者である岐阜県とも協力しながら、積極的な支援をしたいと考えています。

### ◆総務部長

御嶽山が噴火した場合、現地での様々な対応や情報収集の上でも、大変有効な現地本部施設になると考えます。



16 番  
二村勝己 議員

## 戦後70年にあたり

戦争を知らない若い世代が多くなっている中で、戦争の記憶を風化させないためにも後世へ語り継ぐことが大切であるが

### ◆総務部長

市は、平和ポスター展の開催等を通して戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、非核平和の精神が多く

の市民に定着するよう努めていきます。また、核兵器撤廃と恒久平和の実現に向けた取り組みを推進する「平和首長会議」と歩調を合わせながら平和活動を進めるとともに、生涯学習や家庭教育の中での取り組みについても考えていく必要があると思います。

## 地方創生と下呂市の取り組み

地域資源（川や岩屋ダム等）を生かした地方創生の取り組みは

### ◆経営管理部長

現在策定中の総合戦略の中で、山・川・田畑を守ること、市内のあらゆる資源を活用すること、その中で仕事をにつくること、商業振興・観光振興に繋げること、地域

のビジネス化に繋げること、新たに起業する場合の創業支援や下呂市へ人を呼び込むこと、交流人口の増加に繋げること、若い方のやりがいや産むことなどいろいろな角度から委員会の中でその手法等について意見交換をし、取り組みや施策の検討がされています。

## 地域を守る防災事業

下呂市の山林は荒廃しており、このまま放置すれば最近の異常気象により各地域において甚大な被害が発生すると思う。その対策について伺う。

・下呂地区の黒戸谷や、幸田の谷などに「流木止め」をする必要があるのでは

### ◆建設部長

森地区の南部に流域をもつ「黒戸谷」、幸田地区の北部に流域をもつ「細野谷」ともに砂防堰堤が建設されており、土砂溜めのポケットが確保されていますので、現在は安全対策がなされていると判断しています。しかし、予想もつかないような異常気象によって土石流が発生した場合、街中へ流れ込む河川は甚大な被害をもたらす可能性が高いため、レッドゾーンの解消に向けて砂防事業の推進を県に要望していきます。



2 番  
今井政良議員

### 旧県立下呂温泉病院跡地購入に関する事項について

①一部区画で医療系廃棄物等の埋却が確認された件について

・県はどのような処理をされたのか。

#### ◆健康医療部長

確認した廃棄物は、廃棄物処理法に基づき適正に処理されました。医療系廃棄物及び焼却灰は廃棄物処理業者において処理され、建設系廃棄物はリサイクル処理が行なわれました。なお、掘削した土については、土壤汚染調査の結果、基準値を超える有害物質は検出されなかったため、埋戻しされています。

・市(購入者)としての、県への対応は

#### ◆健康医療部長

病院敷地の土壤汚染等については病院側で適正に対応していただくよう覚書を取り交わし、廃棄物処理法に基づき撤去及び適正処理に万全を期し、更地として売買することを契約の条件としています。また、購入後の土地についても下呂温泉病院に起因した廃棄物

が確認された場合は、病院の責任において適正に処理していただくよう申し出をしています。

### ②病院跡地の活用について

#### ◆経営管理部長

旧下呂温泉病院跡地については、旧ホテル下呂館跡地などとともに利用計画を策定することとしています。今年度、農林業、商工、観光や自治会など関係者で構成した地域再生協議会の意見を伺いながら、下呂市全域での利活用のための施設整備などと、利用の仕組み作りに向けた計画策定を進めたいと考えています。

### 給食センター建設について

配達時間に規制があるため2箇所なのか。

#### ◆教育部長

学校給食衛生管理基準の中で調理後2時間以内に児童生徒が食べられること、児童生徒が食べる30分前に学校責任者が検食を行うことを基準としています。給食センターが市内1箇所の場合、調理後配達車への積み込め、配達時間などを考慮すると、この基準を満たすことは厳しくなります。また食物アレルギーにもできる限り細やかな対応も必要であり、そうした要件を総合的に判断し、2箇所にしました。



13 番  
中島達也議員

### 今後の健全な財政・市政運営について

今後、人口減等に伴い税収減が懸念されます。31年財政問題を念頭に「まち・ひと・しごと創生ビジョン」など、どのように取り組んでいくのか。

### ①一般財源確保の施策について

#### ◆市長

地方交付税は下呂市において80億円ぐらいですが、下呂市の予算の40%前後を占める大事な財源です。地方交付税の確保につきましては、全国の首長でつくる市長会議において、総務省等に対して強く要望した結果、広い面積を有する自治体に対し、振興事務所等に対する費用を加味し、交付税の急激な削減にならないよう配慮されてきました。今後も全国レベルでの運動を展開しながら、地方交付税の予算確保に努めていきます。

#### ◆経営管理部長

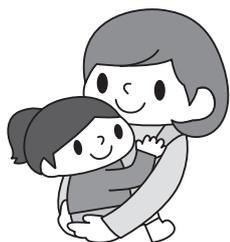
下呂市の大切な一般財源としては、主に市税と地方交付税があります。市税につきましては、先日

の監査委員の平成26年度の審査意見書にもありましたように、税の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向け、債権管理事務の一元化の検討を総務部や関係部署と進めるようにしています。

②28年度に向けた、地方創生・地域活性化の下呂版総合戦略とは

#### ◆経営管理部長

国は平成28年度については新設予定の新型交付金約1080億円が概算要求されるとともに同額の地方負担を求めると聞いています。下呂市の今年度の事業費ベースでは6千万円程度となつていきますので、1/2が地方財源となると厳しい状況ではありますが、人口減少対策は待ったなしの状況の中、交付金のあるこの機に一時的な財政負担は必要と考えます。ただし、あれもこれもではなく戦略事業の選定は十分精査し、しっかりと効果が見込めるものから優先して実施する必要があります。





11 番  
吾郷孝枝議員  
(日本共産党)

**安保健制についての市長の見解を問う**

「非核平和都市宣言のまち」の市長としての見解を問います。

◆市長

大事な議論なので、今の時点で早急に結論を出さず、もう少し慎重な議論をする必要があるのではないかと思います。

**国保における市民負担の軽減施策について**

①国保世帯の実質収入は減る一方です。国保基金などの活用で、国保税を1人当たり年1万円減額し、市民負担の軽減が図れないか。

◆市民部長

今後、医療費が増加しないとしても、4年目には基金は枯渇します。支払医療費が高騰した場合のために基金は活用すべきで、安定的な運営を継続すると言いつ使命からも安易な保険税の引き下げにこの基金を取り崩すことは得策とは考えていません。

②子どもにもかかる均等割の見直しで、子育て支援の推進を

◆市民部長

均等割にかかる割合を減らせば、世帯割の負担率が大きくなり、独居など一人世帯の負担が大きくなります。現在採用している割合が適正なバランスであると考えます。

③低所得者の医療費窓口負担を軽減できないか。

◆市民部長

災害に遭われたり、失業、疾病、負傷などで収入が著しく減少した場合は、申請により5割、8割、全額の3段階で減免しています。

**介護施設利用の低所得者負担軽減策の見直しについて**

負担軽減となっている介護施設利用者が増えている。金融資産次第で大幅負担増となります。これに伴う資産調査で「個人情報情報が暴かれてしまうようで不安だ」といった市民の声があります。今後の対応は

◆福祉部長

申請内容が個人の資産に関わることから、窓口での会話や手続について十分配慮しながら受付を行っています。



10 番  
服部秀洋議員

**市民に信頼され、市民の役に立つ市役所づくりを**

市役所がめざす「組織像」、「職員像」は果たして市民が望んでいる市役所の姿なのか？ 改めて人材育成基本方針を検証し、市民から信頼される職員づくりを

◆総務部長

今の職員に何より求められるものは「意識改革」であると考えます。市民の視点に立って新しい課題にチャレンジし、絶えず行政サービスを向上しようとする「意識」を持つことが重要で、改めて全職員に「意識改革」を強く促していきたいと思えます。また人材育成基本方針の見直しを、来年度中には行いたいと考えています。

**危機管理体制について**

御嶽山の行方不明者捜索で隊員の活躍が報じられたが、火山性地震の中での捜索は大変なリスクを伴った。改めて市の危機管理体制を問う。

◆総務部長

今回の再捜索は、気象庁をはじめ専門家も加わり、再噴火の危

険性を充分データ検証した上での実施判断でした。危機管理上、下呂市単独で行うことは不可能ですが、国や県、関係する専門機関が情報を分析し判断をすれば、リスク回避が可能であると思われれます。また、今回のハザードマップの見直しにより、最大想定で融雪型火山泥流の流れ出る範囲が広がりましたので、こうしたことも考慮したタイムラインの作成を検討したいと思えます。

**郷土を愛する若者の支援策は**

地元での就職を希望する新卒者は、まさに下呂市の宝。彼らに対する手厚い支援を

◆市長

御嶽山をメインとしたプランで益田清風高校が全国高校生観光プランコンテストにおいて、準グランプリを受賞されました。これをアイデアだけで終わらせず、実際に結びつけることが、下呂市にとって唯一の高校である生徒さんのモチベーションを上げることに、地元に残っていただくことにつながると思えます。また総合学科の中に農林コースがあれば、地元フィールドを活かし、農林業の勉強もしてもらいながら、若者らしいプランも作っていただけないか。そういうことに支援をし、地元に残っている人が残っていただくことが大切だと考えます。



6 番  
山川博己議員

**第2次総合計画における行財政改革推進プロジェクトと第3次行政改革大綱の実施について**

① 行政組織のスリム化について

◆ 総務部長

新たな庁舎整備の方針では本課が3箇所（下呂庁舎、萩原庁舎、総合庁舎）に分かれるため、想定していた部・課の統合とはなりません。できる限りの統合を考えています。

② 事務局機能の市民移管について

◆ 総務部長

事務局を移行する団体を特定し、移行計画を策定する予定です。

③ 振興事務所業務の本課移行について

◆ 総務部長

振興事務所は、地域の総合的な窓口業務と地域づくりの拠点としていきます。それ以外の業務については、業務の主体を本課に移行するため事務協議を進めています。

④ 部局の権限と責任の見直しについて

◆ 総務部長

権限と責任を明確にして、担当部署が素早い行政判断と意思決定ができる組織・体制づくりを進めます。

⑤ よりの横断的で効率的な行政運営について

◆ 総務部長

行政組織の横断的な組織力向上のため部の統合を進め、よりコンパクトでスリムな行政組織による意思決定の迅速化を図ります。

下呂市地域再生計画の進捗状況と今後の展開について

① 下呂市地域再生協議会の委員構成について

◆ 経営管理部長

構成員は、各地域自治会連合会長、地元の関係区長、商工・観光・農業・林業の各関係者代表、学識経験者、農林・土木の県行政機関からなる15名です。

② 計画策定のタイムスケジュールについて

◆ 経営管理部長

10月下旬を目途に第二回協議会を開催し、素案修正後12月上旬を目途に第三回協議会を開催。パブリックコメント後、1月上旬には完成する予定です。

③ 計画の概要と財源について

◆ 経営管理部長

計画の概要については、具体的にはこれからの検討となります。財源は、例えば都市再生整備計画事業（40%補助）などと補助対象とならない部分を地域再生戦略事業（50%補助）というような組み合わせにより実施します。



14 番  
中野憲太郎議員

**振興事務所その後の方向性について**

8月4日に開催された「庁舎・振興事務所整備、旧下呂温泉病院跡地活用検討特別委員会」で振興事務所の整備について説明を受けた。その後の進捗状況と今後の進め方について伺う。

① 振興事務所のその後の方針は

◆ 総務部長

萩原振興事務所は星雲会館へ移転する方針です。小坂振興事務所は新たにコンパクトな施設を建て替えるとして前回は話をしましたが、現時点では建物の一部を取り壊し減築して耐震化工事を行っていきたいと考えています。下呂振興事務所については、現在、福祉・教育部門の窓口を下呂市民会館に配置しており、下呂地域振興課が2箇所に分かれた状態となっています。少ない人数で効率的な窓口対応を行うためにも、又、地域づくりの拠点としての機能をもたせるためにも、下呂市民会館に集約する方針です。馬瀬振興事務所は、隣の中央公民館に振興事務所機能

を移し、既存の建物は取り壊しを考えています。金山振興事務所は現状維持です。

② 現在の農林部の事務所である萩原庁舎の北舎はどうなるのか

◆ 総務部長

農林部、建設部については県の下呂総合庁舎へ移転する方向で話を進めています。なお、萩原庁舎の北舎は新耐震基準で建築されており、耐震性がありますが、現在のところ取り壊しも含め検討しています。

③ 萩原庁舎内にあるハローワークはどうなるのか

◆ 総務部長

現在、高山ハローワークと協議をしており、重要な機関であることから市が責任を持って場所を確保するとして、星雲会館内に場所を確保したいと考えています。

(注) 小坂振興事務所はその後、取り壊しをしないで耐震化し、山村開発センター2、3階部分の機能の一部を振興事務所へ移す方針に変更となっています。

# GERO CITY assembly



小グループに別れて意見交換

## 市民と議会との懇談会を開催しました

下呂市議会では10月19日から27日まで、市内5会場で「市民と議会との懇談会」を開催しました。多くの市民の皆さまに参加していただき、また貴重な意見をいただき、ありがとうございました。皆さまからいただきましたご意見やご提言を今後の議会・委員会活動、市政への提言などに活かしていきたいと考えております。

なお皆さまから頂いた貴重なご意見は取りまとめページで公表します。

## 12月定例会会期日程

12月定例会の会期日程をお知らせします。なお一般質問等の内容は新聞折り込みでお知らせします。

11月	26日(木) 10時～	本会議(初日) 提案説明等
12月	9日(水) 10時～ 10日(木) 10時～	本会議(一般質問)
	11日(金) 9時30分～	総務教育民生常任委員会
	15日(火) 9時30分～	産業経済常任委員会
	16日(水) 9時30分～	予算特別委員会
	18日(金) 10時～	本会議(最終日) 委員長報告及び採決

※日程は変更になる場合もあります。

## 開かれた議会をめざして

下呂市議会では、次のような取り組みを行っています。

- ①本会議における傍聴(委員会は、委員長の許可により傍聴できます)
- ②定例会のお知らせチラシの配布(新聞折込)
- ③一般質問のケーブルテレビ生放送・録画放送(ケーブルテレビ加入者のみ)
- ④一般質問録画DVDの貸し出し
- ⑤本会議議事録の閲覧(ホームページに掲載)
- ⑥下呂市ホームページに市議会情報を掲載(下呂市ホームページ↓議会)
- ⑦各議員の議案に対する賛否を明記

今後市民の皆さまに様々な方法でお伝えし、開かれた議会をめざします。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせ下さい。

◆下呂市議会事務局 電話 24-22222 FAX 25-28833  
e-mail gikai-02@city.gero.lg.jp

## 編集後記

下呂市議会議員定数条例の一部を改正する条例を議員提案しました。急速な人口減少、県下の議員定数や市民の意見、また下呂市特別職報酬等審議会の答申に鑑み、次の一般選挙から下呂市議会議員の定数を16から2議席減らし14とするものです。

「定数削減についての議論が不十分ではないか」「定数削減が本当の意味の議会改革であるとは言えない」「市民と行政とのパイプを細くするのではないか」「人口3万人を切るまでは定数削減をすべきではない」などの反対意見もありましたが、採決の結果は賛成10、反対4で可決となりました。

議員のパイプとも言うべき『議員必携』には次のように書かれています。「議員は、住民全体の代表者であり、奉仕者であって、これが議員の本質というべきである。(中略)議員は、住民全体の福祉向上と地域社会の活力ある発展を目指して住民の声を聞くのであるが、時には住民に訴え、時には住民を指導して、その実現に努力することが大事である」

我々議員には、「全体の奉仕者」としての活動が今後ますます求められることとなります。

議会報編集委員 H. Y